

# 平成16年商業統計調査結果 (奈良県の概要)

奈良県総務部統計課  
経済調査グループ

# 平成16年商業統計調査

## 奈良県結果の要約

### 1. 事業所数

平成16年6月1日現在の卸売・小売業の事業所数は14,507事業所で、前回の平成14年商業統計調査結果に比べて331事業所(2.2%)の減少となった。

減少した主な業種は、卸売業では「食料・飲料」(13事業所減)、「化学製品」(7事業所減)、「電気機械器具」(5事業所減)で、小売業では「他に分類されない小売業」(142事業所減)、「その他の飲食料品」(112事業所減)、「酒」(66事業所減)などとなった。

### 2. 従業者数

従業者数は97,508人で、前回の平成14年調査結果に比べて、464人(0.5%)の減少となった。

その増減を業種別にみると、卸売業では「食料・飲料」(573人減)、「電気機械器具」(212人減)などで減少している一方で、小売業では「百貨店・総合スーパー」(2,097人増)、「医薬品・化粧品」(503人増)などが大幅に伸びたものの、「各種食料品」(1,544人減)、「その他の飲食料品」(1015人減)などの減少により、前回とほぼ同じとなった。

### 3. 年間商品販売額

年間商品販売額は2兆1,466億円で、前回の平成14年調査結果に比べて、499億円(2.4%)の増加となった。その増減を業種別にみると、卸売業では、「食料・飲料」、「化学製品」、「電気機械器具」、の3業種で計300億円近い減少となったものの、「一般機械器具」、「自動車」、「他に分類されない卸売業」の3業種で計300億円以上の増加となり、小売業では「自動車」、「酒」、「その他の飲食料品」、「他に分類されない小売業」の4業種で計250億円以上の減少となったが、「各種食料品」、「機械器具」、「婦人・子供服」、「医薬品・化粧品」の4業種で計550億円以上増加した。

その結果、卸売、小売業とも増加し、構成比は、前回の平成14年調査結果とほぼ同じ、卸売業42.1%、小売業57.9%となった。

### 4. 市町村別の状況

○事業所数は、9市町村(橿原市、平群町、上牧町、明日香村等)で増加し、34市町村で減少した。

○従業者数は、13市町村(奈良市、橿原市、王寺町等)で増加し、34市町村で減少した。

○年間商品販売額は、24市町村(奈良市、橿原市、御所市等)で増加し、23市町村で減少した。

#### (参考) 平成16年調査と前回(平成14年調査)調査結果との比較

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数 (事業所)	増減率 (%)	実数 (人)	増減率 (%)	実数 (万円)	増減率 (%)
平成14年	14,838	8.3	97,972	2.3	209,670,016	11.2
平成16年	14,507	2.2	97,508	0.5	214,657,403	2.4

# 利 用 上 の 注 意

## 商業統計調査について

- 1 調査の目的 商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としています。
- 2 調査の根拠 商業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計23号）であり、商業統計規則（昭和27年通商産業省令第60号）によって実施されています。昭和27年に第1回調査が実施され、その後51年までは2年ごとに、平成9年までは3年ごとに、以降5年ごとの本調査と中間年（本調査の2年後）に簡易な調査を実施することとしています。
- 3 調査の期日 平成16年商業統計調査は、平成16年6月1日現在で実施しました。  
なお、今回は第2回目の簡易調査であり、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時実施により実施しました。
- 4 調査の範囲 商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類J 卸売・小売業」に属する事業所を対象としています。  
簡易調査は民営（国・地方公共団体以外）の事業所を対象としています。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とします。しかし、民営の事業所であっても、駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は調査の対象としません。ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所については調査の対象としています。  
なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節経営であっても専従の従業者がいる事業所は対象としています。
- 5 調査の項目 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売り場面積等
- 6 調査結果の利用 国や都道府県、市区町村における経済・社会政策の立案、計画、将来展望などの基礎資料として、また、学術研究や企業活動、企業経営などのために幅広く利用されています。

## 統計表利用のための主な用語の説明

- 1 事業所（商業事業所）  
商業統計調査の対象事業所のことを「商業事業所」といいます。  
原則として一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいいます。
- 2 卸売業  
主として次の業務を行う事業所をいいます。  
ア 小売業または他の卸売業者に商品を販売する事業所  
イ 産業用使用者（工場、鉱山、建設、官公庁、学校、病院、ホテルなど）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所  
ウ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわら等）など）を販売する事業所  
エ 製造業者が別の場所に経営している自社製品の卸売事業所  
オ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所（修理料収入の方が多くても同種商

品を販売している場合は卸売業とします。)

カ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理または仲立を行う事業所(代理商, 仲立業)。代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

### 3 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

ア 個人用(個人経営の農林漁家への販売を含む。)又は家庭用消費のために商品を販売する事業所

イ 産業用使用者に少量又は少額の商品を販売する事業所

ウ 商品を販売し、かつ同種商品の修理を行う事業所

エ 製造小売事業所(自店で製造した商品をお店で個人または家庭用消費者に販売する事業所)

オ ガソリンスタンド

カ 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

キ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類します。

### 4 従業者数

平成16年6月1日現在で、主としてこの事業所の業務に従事しているものをいい、「個人事業主及び無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいいます。

### 5 年間商品販売額

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税を含みます。

### 6 売場面積(小売業のみ)

平成16年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積をいいます。ただし、牛乳小売業、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていません。

## その他

1 この調査結果は、県が独自に集計したものであり、後日経済産業省が公表する確定値と若干相違する場合があります。

2 統計表中の記号については、次のとおりです。

「 」 皆無又は該当のないもの

「0.0」 単位未満のもの

「 」 減少したもの

3 構成比については単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が一致しないことがあります。

4 増減率については前回本調査(平成14年6月1日現在)との比較によります。

この調査結果についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

〒630-8501 奈良市登大路町30

奈良県総務部統計課経済調査グループ

0742-27-8441

# 調査結果の概要

## 概況

事業所数	14,507事業所 (2.2%)
従業者数	97,508人 (0.5%)
年間商品販売額	2兆1,466億円 (2.4%)

平成16年6月1日現在の商業事業所数は、14,507事業所で前回に比べ、331事業所(2.2%)の減少となりました。

そのうち卸売業は1,973事業所で68事業所(3.6%)の増加、小売業は12,534事業所で399事業所(3.1%)の減少となりました。

従業者数は97,508人で前回に比べ464人(0.5%)の減少となりました。

そのうち卸売業は16,011人で448人(2.7%)の減少、小売業は81,497人で16人(0.0%)の減少となりました。

年間商品販売額は2兆1,466億円で前回に比べ499億円(2.4%)の増加となりました。

そのうち卸売業は9,038億円で219億円(2.5%)の増加、小売業は1兆2,427億円で280億円(2.3%)の増加となりました。

全体では事業所数、従業者数は減少しましたが、年間商品販売額は増加しました。

## 前回(平成14年)調査との比較

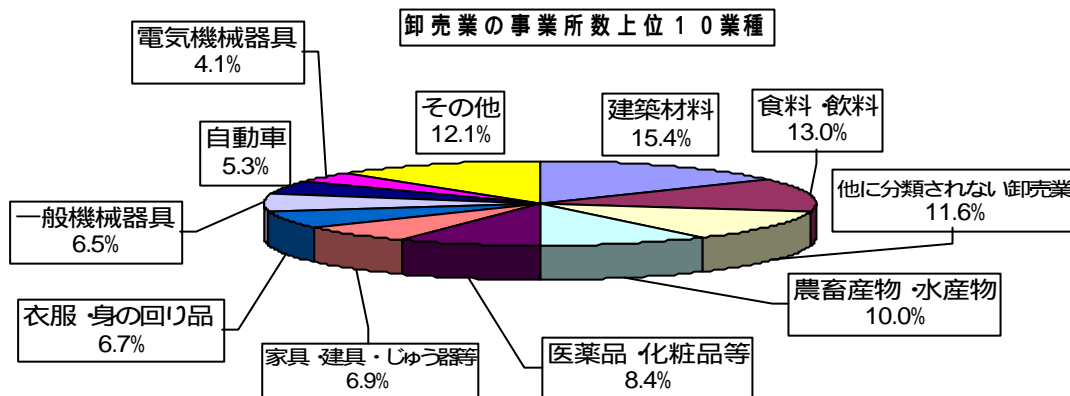
区分	業種別	実数		増減率 (%)	構成比(%)	
		16年	14年		16年	14年
事業所数	合計	(店) 14,507	(店) 14,838	2.2	100.0	100.0
	卸売業	1,973	1,905	3.6	13.6	12.8
	小売業	12,534	12,933	3.1	86.4	87.2
従業者数	合計	(人) 97,508	(人) 97,972	0.5	100.0	100.0
	卸売業	16,011	16,459	2.7	16.4	16.8
	小売業	81,497	81,513	0.0	83.6	83.2
年間商品販売額	合計	(百万円) 2,146,574	(百万円) 2,096,700	2.4	100.0	100.0
	卸売業	903,831	881,922	2.5	42.1	42.1
	小売業	1,242,743	1,214,778	2.3	57.9	57.9

# 1. 事業所数

<b>事業所数</b>	<b>14,507事業所</b>	<b>331事業所(2.2%)減少</b>	
卸売業	1,973事業所	68事業所(3.6%)増加	(構成比 13.6%)
小売業	12,534事業所	399事業所(3.1%)減少	(構成比 86.4%)

## 【卸売業の上位5業種】

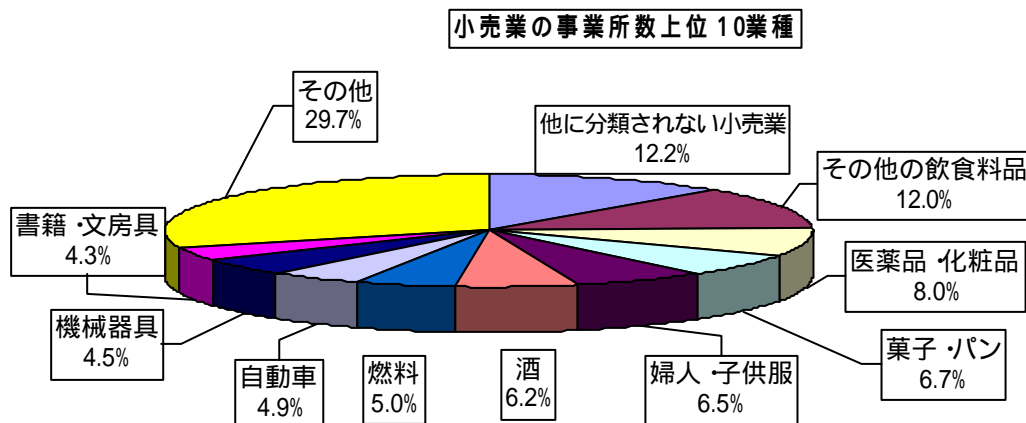
- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| 1 建築材料        | 304事業所(構成比 15.4%) |
| 2 食料・飲料       | 257事業所(構成比 13.0%) |
| 3 他に分類されない卸売業 | 229事業所(構成比 11.6%) |
| 4 農畜産物・水産物    | 197事業所(構成比 10.0%) |
| 5 医薬品・化粧品等    | 165事業所(構成比 8.4%)  |



- ・増加業種 - 自動車(16事業所増)、一般機械器具等(15事業所増)等の11業種
- ・減少業種 - 食料・飲料(13事業所減)、化学製品(7事業所減)、電気機械器具(5事業所減)の3業種

## 【小売業の上位5業種】

- |               |                     |
|---------------|---------------------|
| 1 他に分類されない小売業 | 1,528事業所(構成比 12.2%) |
| 2 その他の飲食料品    | 1,503事業所(構成比 12.0%) |
| 3 医薬品・化粧品     | 1,007事業所(構成比 8.0%)  |
| 4 菓子・パン       | 835事業所(構成比 6.7%)    |
| 5 婦人・子供服      | 820事業所(構成比 6.5%)    |



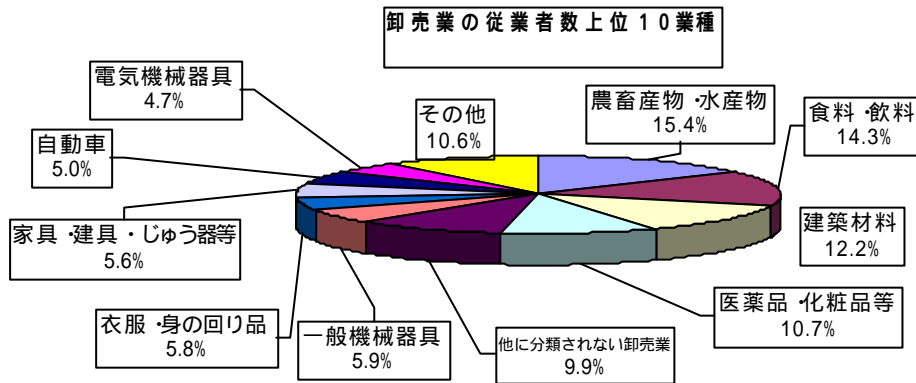
- ・増加業種 - 各種食料品(44事業所増)、婦人・子供服(29事業所増)、菓子・パン(27事業所増)など10業種
- ・減少業種 - 他に分類されない小売業(142事業所減)、その他の飲食料品(112事業所減)など18業種

## 2. 従業者数

<b>従業者数</b>	<b>97,508人</b>	<b>464人(0.5%)減少</b>	
卸売業	16,011人	448人(2.7%)減少	構成比(16.4%)
小売業	81,497人	16人(0.0%)減少	構成比(83.6%)

### 【卸売業の上位5業種】

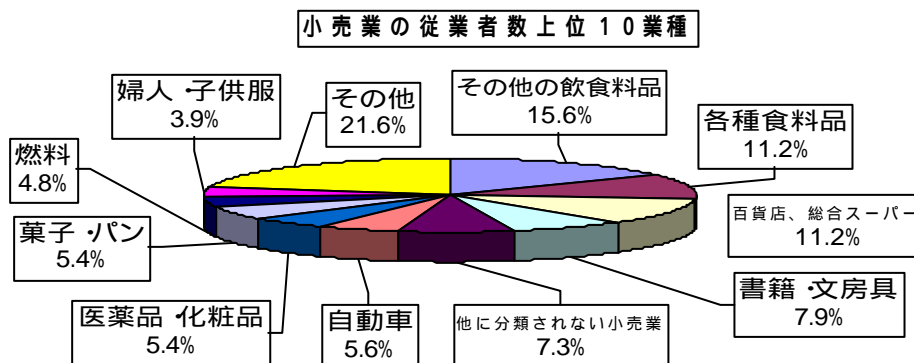
1 農畜産物・水産物	2,459人(構成比 15.4%)
2 食料・飲料	2,287人(構成比 14.3%)
3 建築材料	1,955人(構成比 12.2%)
4 医薬品・化粧品等	1,713人(構成比 10.7%)
5 他に分類されない卸売業	1,593人(構成比 9.9%)



- ・増加業種 - 一般機械器具(227人増)、自動車(141人増)、衣服身の回り品(106人増)など9業種
- ・減少業種 - 食料・飲料(573人減)、電気機械器具(212人減)など7業種

### 【小売業の上位5業種】

1 その他の飲食料品	12,721人(構成比 15.6%)
2 各種食料品	9,153人(構成比 11.2%)
3 百貨店・総合スーパー	9,097人(構成比 11.2%)
4 書籍・文房具	6,458人(構成比 7.9%)
5 他に分類されない小売業	5,981人(構成比 7.3%)



- ・増加業種 - 百貨店・総合スーパー(2,097人増)、医薬品・化粧品(503人増)など13業種
- ・減少業種 - 各種食料品(1,544人減)、その他の飲食料品(1,015人減)、他に分類されない小売業(379人減)など15業種

## 【男女別従業者数】

小売業での女性の占める割合が大きく、商業事業所全体の割合にも影響しています。

全体 男性45,863人(構成比47.0%) 女性51,645人(構成比53.0%)

卸売業 男性10,379人(構成比64.8%) 女性 5,632人(構成比35.2%)

小売業 男性35,484人(構成比43.5%) 女性46,013人(構成比56.5%)

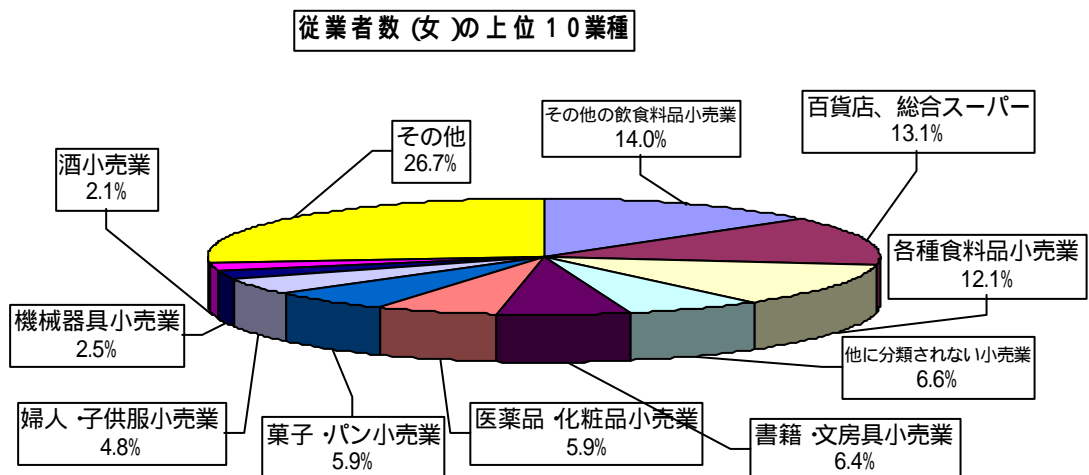
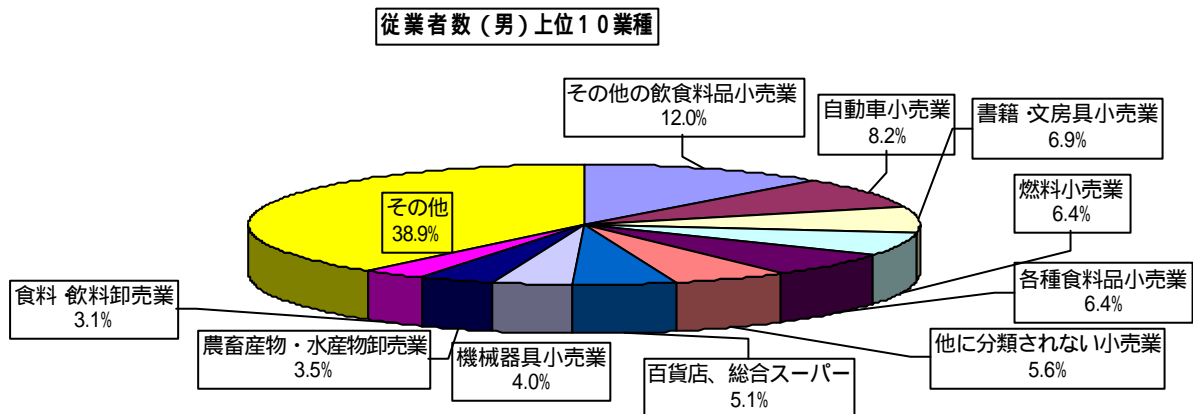
## 【男女別従業者数上位5業種】

<男性>

1	その他の飲食料品小売業	5,486人(構成比 12.0%)
2	自動車小売業	3,775人(構成比 8.2%)
3	書籍・文房具小売業	3,153人(構成比 6.9%)
4	燃料小売業	2,947人(構成比 6.4%)
5	各種食料品小売業	2,928人(構成比 6.4%)

<女性>

1	その他の飲食料品小売業	7,235人(構成比 14.0%)
2	百貨店、総合スーパー各種食料品小売業	6,754人(構成比 13.1%)
3	各種食料品小売業	6,225人(構成比 12.1%)
4	他に分類されない小売業	3,408人(構成比 6.6%)
5	書籍・文房具小売業	3,305人(構成比 6.4%)



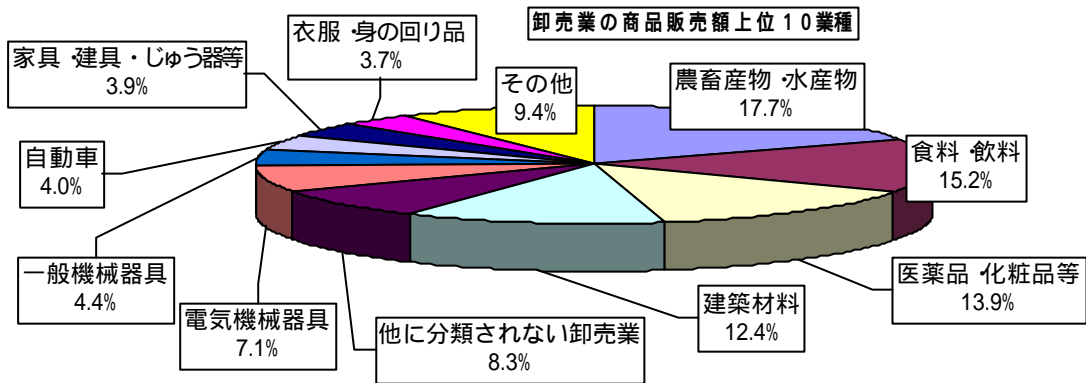


### 3 . 年間商品販売額

<b>年間商品販売額</b>	<b>2兆1,466億円</b>	<b>499億円(2.4%)増加</b>	
卸売業	9,038億円	219億円(2.5%)増加	構成比(42.1%)
小売業	1兆2,427億円	280億円(2.3%)増加	構成比(57.9%)

#### 【卸売業の上位5業種】

- 1 農畜産物・水産物 1,596億円(構成比 17.7%)
- 2 食料・飲料 1,374億円(構成比 15.2%)
- 3 医薬品・化粧品等 1,257億円(構成比 13.9%)
- 4 建築材料 1,123億円(構成比 12.4%)
- 5 他に分類されない卸売業 755億円(構成比 8.3%)

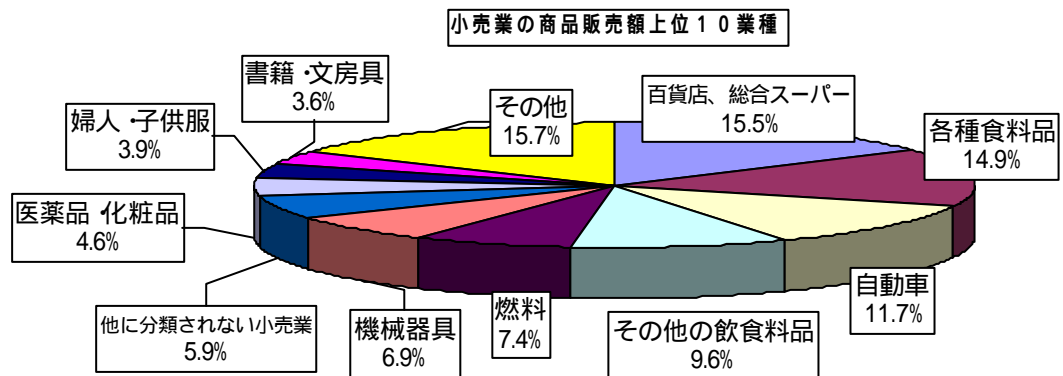


・増加業種 - 一般機械器具(152億円増)、自動車(90億円増)、他に分類されない卸売業(78億円増)など11業種

・減少業種 - 食料・飲料(187億円減)、化学製品(63億円減)など5業種

#### 【小売業の上位5業種】

- 1 百貨店、総合スーパー 1,932億円(構成比 15.5%)
- 2 各種食料品 1,856億円(構成比 14.9%)
- 3 自動車 1,459億円(構成比 11.7%)
- 4 その他の飲食料品 1,197億円(構成比 9.6%)
- 5 燃料 925億円(構成比 7.4%)



・増加業種 - 各種食料品(200億円増)、機械器具(168億円増)など12業種

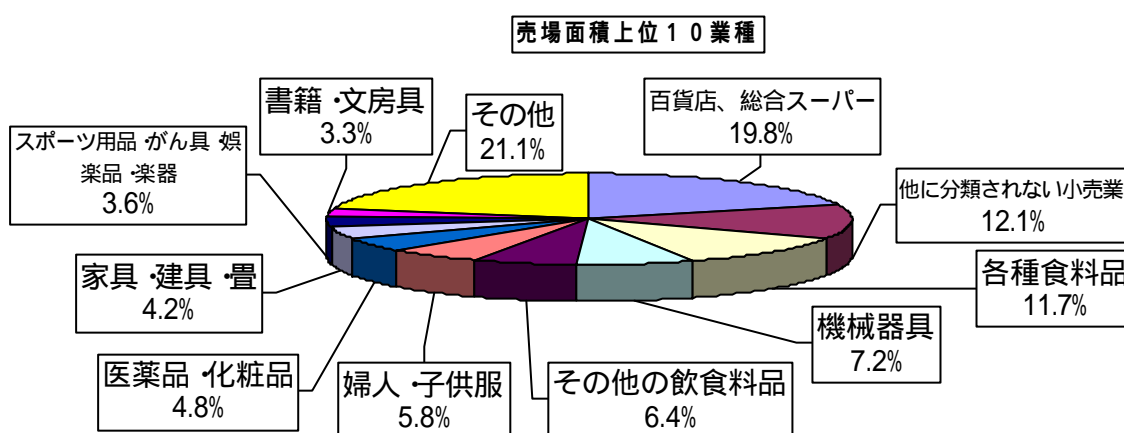
・減少業種 - 自動車(86億円減)、酒(81億円減)など16業種

## 4. 売場面積

小売業の売場面積 154万8,724㎡ 16万6,938㎡(12.1%)増加

### 【小売業の上位5業種】

1	百貨店、総合スーパー	306,400㎡	(構成比 19.8%)
2	他に分類されない小売業	186,775㎡	(構成比 12.1%)
3	各種食料品	181,611㎡	(構成比 11.7%)
4	機械器具	111,933㎡	(構成比 7.2%)
5	その他の飲食料品	99,313㎡	(構成比 6.4%)



・増加業種 - 百貨店、総合スーパー(5万6,958㎡増)、婦人・子供服(3万727㎡増)、機械器具(2万7,835㎡増)、各種食料品(2万3,904㎡増)、医薬品・化粧品(1万8,747㎡増)など17業種

・減少業種 - 農耕用品(11,606㎡減)、その他の飲食料品(7,646㎡減)など11業種

### 【1事業所当たりの売場面積】

123.6㎡

### 【1事業所当たりの売り場面積の大きい業種】

百貨店、総合スーパー(10,213.3㎡)、各種食料品(433.4㎡)、スポーツ用品・がん具・娯楽品・楽器(209.2㎡)、機械器具(199.2㎡)

## 5. 単位当たりの年間商品販売額

### 【1事業所当たりの年間商品販売額】

全体	<u>1億4,797万円</u>	<u>61万円(4.7%)増加</u>
卸売業	4億5,810万円	485万円(1.0%)減少
小売業	9,915万円	522万円(5.6%)増加

・販売額の多い業種

卸売業	各種商品、農畜産物・水産物など
小売業	百貨店・総合スーパー、各種食料品、自動車など

## 【 従業者 1 人 当 たり 年 間 商 品 販 売 額 】

全 体	<u>2,201万円</u>	<u>287万円(2.9%)増加</u>
卸売業	5,645万円	287億円(5.4%)増加
小売業	1,525万円	35億円(2.3%)増加

・販売額の多い業種

卸売業 繊維品、電気機械器具、医薬品・化粧品等など

小売業 自動車、機械器具、燃料など

## 【 小 売 業 の 売 り 面 積 1 m<sup>2</sup> 当 た り の 年 間 商 品 販 売 額 】

小売業全体	<u>80万円</u>	<u>8.8%減少</u>
-------	-------------	---------------

## 6. 地 域 別 の 動 向

### 【 事 業 所 数 上 位 5 市 町 村 】

1 奈良市	3,085事業所(構成比 21.3%)
2 橿原市	1,454事業所(構成比 10.0%)
3 大和高田市	941事業所(構成比 6.5%)
4 大和郡山市	914事業所(構成比 6.3%)
5 天理市	870事業所(構成比 6.0%)

・増加市町村 - 橿原市(29事業所増、2.0%)、平群町(8事業所増、7.6%)など9市町村

・減少市町村 - 奈良市(64事業所減、2.0%)、五條市(47事業所減、8.2%)など34市町村

### 【 従 業 者 数 上 位 5 市 町 村 】

1 奈良市	26,671人(構成比 27.4%)
2 橿原市	10,830人(構成比 11.1%)
3 大和郡山市	7,769人(構成比 8.0%)
4 生駒市	5,954人(構成比 6.1%)
5 大和高田市	5,358人(構成比 5.5%)

・増加市町村 - 奈良市(924人増、3.6%)、橿原市(769人増、7.6%)など13市町村

・減少市町村 - 大和高田市(377人減、6.6%)、五條市(321人減、11.1%)など34市町村

### 【 年 間 商 品 販 売 額 上 位 5 市 町 村 】

1 奈良市	6,231億円(構成比 29.0%)
2 橿原市	2,584億円(構成比 12.0%)
3 大和郡山市	2,565億円(構成比 12.0%)
4 大和高田市	1,374億円(構成比 6.4%)
5 天理市	1,214億円(構成比 5.7%)

・増加市町村 - 奈良市(248億円増、4.1%)、橿原市(123億円増、5.0%)など24市町村

・減少市町村 吉野町(88億円減、57.0%)、田原本町(80億円減、9.5%)など23市町村

**【事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積のすべてが増加した市町村】**

・橿原市、上牧町、の2市町

**【事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積のすべてが減少した市町村】**

・桜井市、吉野町、大淀町など11市町村

**【1事業所当たりの年間商品販売額上位5市町村】**

1	大和郡山市	28,066万円
2	新庄町	24,740万円
3	平群町	20,301万円
4	奈良市	20,196万円
5	田原本町	18,341万円

**【従業者1人当たりの年間商品販売額上位5市町村】**

1	大和郡山市	3,302万円
2	新庄町	3,142万円
3	平群町	2,754万円
4	田原本町	2,658万円
5	大和高田市	2,564万円

**【売場面積1㎡当たりの年間商品販売額上位5市町村】**

1	御所市	116万円
2	新庄町	109万円
3	山添村	105万円
4	生駒市	101万円
5	曾爾村	96万円